

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月13日
【中間会計期間】	第18期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社情報戦略テクノロジー
【英訳名】	Information Strategy and Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高井 淳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6277-3461（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 瀧本 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6277-3461（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 瀧本 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	3,635,828	4,841,075	8,019,568
経常利益 (千円)	153,042	337,765	532,928
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	80,944	187,086	304,310
中間包括利益又は包括利益 (千円)	80,719	182,289	304,006
純資産額 (千円)	1,844,601	1,947,982	1,739,548
総資産額 (千円)	4,150,175	4,951,020	4,072,525
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.81	18.20	29.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.47	17.47	28.03
自己資本比率 (%)	44.4	39.2	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,976	156,490	416,644
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	879,626	648,975	1,191,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,169,210	521,764	625,809
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,205,310	1,697,035	1,667,756

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

当中間連結会計期間において、株式会社ピープルドットの株式を80.0%取得したことに伴い、当該会社を連結子会社にしております。

この結果、当社グループは当社及び子会社3社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復がみられました。当社の主要顧客である大企業の業況については、製造業については世界的な半導体・関連需要の拡大を背景に生産用・業務用・電気機械や非鉄金属等を中心に改善し、非製造業については足元でインフレ率が低下していることから小売業や宿泊・飲食サービス業の改善がみられました。政府による物価高対策等の各種政策や企業の底堅い設備投資意欲の一方で、中東情勢を背景とした資源価格上昇や原材料・部品調達に係る供給制約の不確実性が高く、先行きについては慎重な見通しとなっております。

そのような状況において、当社グループの主要事業領域であるDX（デジタルトランスフォーメーション）に関連するIT投資需要は依然として旺盛であります。当社グループの定義する「DX」とは、ITを活用して業務の効率化（コスト低減）や付加価値の増加（収益アップ）を実現し、それを通じて事業の競争力を向上することであり、各企業とも存続のために不可欠な取り組みとなっております。DX関連投資を牽引役として、情報サービス業界では今後も売上増加が見込まれている一方、深刻化するIT人材の不足により人材獲得競争の激化が懸念されております。

このような経営環境のもと、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、当社グループは各業界大手企業のシステム開発のDX内製支援「0次DX」を推進してまいりました。当社グループの定義する「内製」とは、事業会社がシステム会社に任せきりにせず自ら主導的にシステム開発を推進することを指しています。当社グループは顧客の「DX内製」を支援するにあたり、第三者的な受託者という意識ではなく、顧客との間で相談・提案を繰り返しながら協働してシステム開発を進めることを特徴としており、それを「1次」請けを超えた「0次」と表現しております。サービスの提供にあたっては、生成AIという最先端の技術を活用しつつ、人間にしか持ち得ない「ヒューマニティー（人間性）」を掛け合わせることで、現場の暗黙知を汲み取った価値創出を目指しております。「AIとヒューマニティーでこの国の潜在能力を解き放つ。」というフィロソフィーのもと、顧客となる大手一流企業が持つ潜在能力を解き放ち、日本の明るい未来を創り上げる「DXの総合商社」として、付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

当中間連結会計期間においては、前事業年度に引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めたほか、当社グループの強みであるAIを起点とした取り組みを行ってまいりました。サービス面での取り組みとして、生成AIに関する専門トレーニングやAI駆動開発人材の育成等のソリューションを提供するDXHR株式会社との業務提携を行ったほか、次世代の伴走型開発ソリューション「0次ACE」の提供を開始いたしました。技術面での取り組みとして、アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社が主催する「AWS Summit Japan 2026 AI-DLC ハッカソン」において連結子会社である株式会社WhiteBoxのチームが優勝したほか、当社の「ラボ開発部」チームも決勝入賞を果たしました。これにより、当社グループが推進する「AI駆動開発ライフサイクル（AI-DLC）」及び「AI駆動開発」の実践力が客観的に高く評価されたと考えております。

事業基盤となる体制面につきましては、当中間連結会計期間末時点で実務習熟期間にある新卒入社者を除く社員エンジニアの平均月単価が121万円、社員エンジニア数が386名となりました。

連結子会社である株式会社WhiteBoxにおいては、各種サービスの拡充を推進するなか、SES・受託（業務委託）向けプラットフォーム「WhiteBox」の会員獲得が進展し、総会員数は前連結会計年度末時点の3,188社から当中間連結会計期間末時点で3,424社へ増加いたしました。さらに、支払いプラットフォーム「WhiteBox PayAssist」クロードβ版の利用残高が急速に伸びてまいりました。

当社グループはM&Aを重要な経営戦略として位置づけております。2026年4月に株式を取得した株式会社ピーブルドットにおいては、早期のシナジー最大化を実現すべく迅速なPMIを遂行しております。加えて、当中間連結会計期間末後である2026年8月13日開催の取締役会において、株式会社Flybyおよび株式会社Flyby Managementの株式取得を決議いたしました。これらを通じ、グループ全体の収益基盤の強化、ならびにコスト構造の最適化による業務効率化を推進し、中長期的な企業価値の最大化に邁進してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,841,075千円（前年同期比33.1%増）、営業利益351,879千円（前年同期比119.5%増）、経常利益337,765千円（前年同期比120.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益187,086千円（前年同期比131.1%増）となりました。なお、当社グループにおける報告セグメントはDX関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

（２）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産合計は3,151,544千円となり、前連結会計年度末に比べ168,075千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加29,278千円、売掛金の増加82,555千円、前払費用の増加45,099千円、その他の流動資産の増加24,969千円があったことによるものであります。

固定資産合計は1,799,476千円となり、前連結会計年度末に比べ710,419千円増加いたしました。これは主にのれんの増加615,280千円、投資その他の資産の増加48,762千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、4,951,020千円となり、前連結会計年度末に比べ878,494千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債合計は1,814,551千円となり、前連結会計年度末に比べ398,955千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加23,570千円、短期借入金の増加300,000千円、１年内返済予定の長期借入金の増加54,502千円、賞与引当金の増加14,239千円、その他の流動負債の増加51,348千円があったことによるものであります。

固定負債合計は1,188,486千円となり、前連結会計年度末に比べ271,105千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加265,152千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,003,037千円となり、前連結会計年度末に比べ670,060千円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,947,982千円となり、前連結会計年度末に比べ208,434千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加187,086千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.2%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,278千円増加し、1,697,035千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は156,490千円（前年同期は98,976千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益338,538千円の計上、のれん償却額61,623千円、仕入債務の増加額23,570千円の方、売上債権の増加額19,805千円、その他の資産の増加額62,514千円、その他の負債の減少額32,956千円、法人税等の支払額166,093千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は648,975千円（前年同期は879,626千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出593,765千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は521,764千円（前年同期は1,169,210千円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入300,000千円、長期借入れによる収入450,000千円の方、長期借入金の返済による支出243,638千円によるものです。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に記載のリスク項目を初めとする様々なリスクが、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があると認識しております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間における必要資金は、株式の発行による収入及び金融機関からの借入で賄っております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,713,882	10,715,031	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	10,713,882	10,715,031	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日 (注)	76,629	10,713,882	7,715	470,394	7,715	420,394

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
高井 淳	東京都港区	3,676,317	35.64
株式会社 I S T ホールディングス	東京都大田区南千束三丁目14番 9 号	3,500,000	33.93
情報戦略テクノロジー社員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3 号	298,963	2.90
磯谷 幸始	東京都品川区	264,320	2.56
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	139,124	1.35
瀧本 崇	埼玉県三郷市	108,483	1.05
川原 翔太	東京都渋谷区	104,929	1.02
廣田 重徳	北海道千歳市	94,400	0.92
小沼 滋紀	千葉県野田市	70,000	0.68
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山二丁目 6 番21号	68,300	0.66
計	-	8,324,836	80.71

(注) 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,306,500	103,065	「 1 (1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 7,382	-	-
発行済株式総数	10,713,882	-	-
総株主の議決権	-	103,065	-

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社情報戦略テクノロジー	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	400,000	-	400,000	3.73
計	-	400,000	-	400,000	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、E Sネクスト有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,756	2,017,035
売掛金	882,310	964,865
契約資産	-	1,255
前払費用	53,996	99,096
棚卸資産	16,742	1,658
その他	42,662	67,632
流動資産合計	2,983,468	3,151,544
固定資産		
有形固定資産	28,047	77,833
無形固定資産		
のれん	468,106	1,083,386
顧客関連資産	67,205	63,927
その他	2,056	1,925
無形固定資産合計	537,367	1,149,238
投資その他の資産	523,641	572,404
固定資産合計	1,089,056	1,799,476
資産合計	4,072,525	4,951,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,932	405,503
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	376,080	430,582
未払金	211,004	177,796
未払法人税等	185,229	177,778
賞与引当金	62,182	76,422
株主優待引当金	4,047	-
その他	195,120	246,468
流動負債合計	1,415,596	1,814,551
固定負債		
長期借入金	893,570	1,158,722
繰延税金負債	23,810	19,735
資産除去債務	-	10,028
固定負債合計	917,380	1,188,486
負債合計	2,332,977	3,003,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,679	470,394
資本剰余金	412,679	420,394
利益剰余金	1,240,973	1,428,059
自己株式	376,731	376,731
株主資本合計	1,739,601	1,942,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	88
その他の包括利益累計額合計	304	88
新株予約権	251	223
非支配株主持分	-	5,552
純資産合計	1,739,548	1,947,982
負債純資産合計	4,072,525	4,951,020

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年 1 月 1 日 至2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年 1 月 1 日 至2026年 6 月30日)
売上高	3,635,828	4,841,075
売上原価	2,646,269	3,498,322
売上総利益	989,559	1,342,753
販売費及び一般管理費	829,226	990,873
営業利益	160,332	351,879
営業外収益		
受取利息	711	2,100
助成金収入	660	1,700
保険配当金	715	725
保険解約返戻金	610	-
その他	221	1,733
営業外収益合計	2,920	6,259
営業外費用		
支払利息	4,648	11,291
投資事業組合運用損	5,562	9,071
その他	-	10
営業外費用合計	10,210	20,373
経常利益	153,042	337,765
特別利益		
新株予約権戻入益	-	772
特別利益合計	-	772
特別損失		
固定資産除却損	875	0
特別損失合計	875	0
税金等調整前中間純利益	152,167	338,538
法人税等	71,222	156,641
中間純利益	80,944	181,896
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	-	5,190
親会社株主に帰属する中間純利益	80,944	187,086

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
中間純利益	80,944	181,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	392
その他の包括利益合計	225	392
中間包括利益	80,719	182,289
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	80,719	187,479
非支配株主に係る中間包括利益	-	5,190

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年 1 月 1 日 至2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年 1 月 1 日 至2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	152,167	338,538
減価償却費	5,071	12,678
のれん償却額	20,387	61,623
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,722	14,239
株主優待引当金の増減額 (は減少)	3,151	4,047
新株予約権戻入益	-	772
固定資産除却損	875	0
投資事業組合運用損益 (は益)	5,562	9,071
受取利息	711	2,100
支払利息	4,648	11,291
売上債権の増減額 (は増加)	88,481	19,805
棚卸資産の増減額 (は増加)	-	15,128
仕入債務の増減額 (は減少)	12,199	23,570
契約負債の増減額 (は減少)	-	20,962
未払消費税等の増減額 (は減少)	24,738	11,215
その他の資産の増減額 (は増加)	133,800	62,514
その他の負債の増減額 (は減少)	28,725	32,956
小計	196,625	331,768
利息の受取額	711	2,100
利息の支払額	4,648	11,284
法人税等の支払額	93,713	166,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,976	156,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,053	26,560
投資有価証券の取得による支出	310,002	30,000
会員権の取得による支出	8,000	-
敷金の回収による収入	-	1,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	552,570	593,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,626	648,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	150,000	-
長期借入れによる収入	1,450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	142,448	243,638
ストックオプションの行使による収入	11,658	15,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,210	521,764
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	388,559	29,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,750	1,667,756
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,205,310	1,697,035

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社ピーブルドットの株式を80.0%取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
仕掛品	15,512千円	475千円
貯蔵品	1,230千円	1,183千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	228,034千円	245,371千円
採用募集費	99,530千円	85,895千円
賞与引当金繰入額	3,483千円	38,984千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	2,225,310千円	2,017,035千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	320,000
現金及び現金同等物	2,205,310	1,697,035

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、DX関連事業のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	金額(千円)
0次システム開発	3,620,037
その他	15,791
顧客との契約から生じる収益	3,635,828
外部顧客への売上高	3,635,828

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

	金額(千円)
0次システム開発	4,769,381
その他	71,694
顧客との契約から生じる収益	4,841,075
外部顧客への売上高	4,841,075

(注)当社グループの報告セグメントはDX関連事業のみであります。その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	7円81銭	18円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	80,944	187,086
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	80,944	187,086
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,363,947	10,280,878
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	7円47銭	17円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	476,813	429,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ピーブルドット

事業の内容：デジタルビジネスのコンサルティング
教育・研修現場の課題に対するソリューションシステムの企画・開発

企業結合を行った理由

当社グループは、「AIとヒューマニティーでこの国の潜在能力を解き放つ。」というフィロソフィーのもと、日本のシステムインテグレーション業界に根深く残る多重下請け構造の変革をミッションとして掲げております。

現在、多くの企業においてDX（デジタルトランスフォーメーション）が急務となっていますが、従来の「1次請け、2次請け、3次請け」という多層的な構造は、コストの増大、伝達の不備、技術者の搾取を招き、真のビジネス変革を阻害する要因となっています。

一方、ピーブルドットは、データサイエンススクール「datamix」やデータ分析実務スキル検定「CBAS」に加え、法人・自治体向けにカスタマイズしたデータ・AI人材育成、データマネジメントの体制構築、さらには顧客企業に対して0次DXを推進するデータ・AI活用支援「FDDS（Forward Deployed Data Science）」を提供しております。ビジネスとデータの両知見を武器に、データ・AI活用の現場課題を解決する実践的なソリューションを展開する会社であります。

この度、顧客企業が抱える課題をデータ・AIの活用による解決を提案するピーブルドットを当社グループに迎えることで、「0次DX」領域の更なる強化を図り、IT業界の多重下請け構造を解消するリーディングカンパニーとして、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

企業結合日

2026年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

80.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	719,873千円
取得原価		719,873千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

676,904千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年8月13日開催の取締役会において、株式会社Flyby（以下、「Flyby」という。）の発行済株式（同社親会社保有の株式を除く）の全てを取得し、子会社化することについて決議いたしました。

また、同社の資産管理会社で親会社でもあります株式会社Flyby Management（以下、「Flyby Management」という。）の発行済株式のすべてを取得し、子会社化いたします。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Flyby

事業の内容：ソフトウェア開発、ITコンサルティング、運用保守サービス

被取得企業の名称：株式会社Flyby Management

事業の内容：経営コンサルティング業、システムの開発・運用・保守

なお、Flybyの株式については、その発行済株式の80.9%を保有するFlyby Managementの発行済株式の全部（100%）を当社が取得するとともに、残余19.1%についても別途当社が取得いたします。これにより、当社はFlybyの発行済株式の全部（100%）を取得し、実質的に完全子会社化するものであります。

企業結合を行う理由

当社グループは、「AIとヒューマニティーでこの国の潜在能力を解き放つ。」というフィロソフィーを掲げ、顧客との距離をゼロにする「0次DX」というスタイルを貫いてまいりました。多重下請け構造の下では、伝言ゲームのような開発体制によってエンジニアの情熱が削がれ、変化の速い時代に即した真の価値が生まれません。当社グループは、この構造そのものを破壊し、顧客と直接向き合い、共に悩み、共に創ることで、この国の潜在能力を解き放つことをミッションとしております。

Flybyは、高度なITコンサルティング能力とアジャイル開発の実行力を兼ね備え、顧客のDX推進、業務システムの再構築、IT内製化支援において豊富な実績を有しております。特に、経営課題を捉える上流のコンサルティング領域から、スピーディーなソフトウェア開発へと切れ目なく繋げるノウハウは、当社が掲げる「0次DX」の思想と強く共鳴するものです。

この度、Flybyを当社グループに迎え入れることにより、経営課題の抽出から、システムの実装・運用保守に至るまでを一気通貫で支援する、より高付加価値なDX内製化支援サービスの提供体制を強化できるものと判断いたしました。今後も、当社グループは、顧客に眠る潜在能力を、かつてないスピードで解き放つ共創パートナーとなり、当社グループのさらなる企業価値向上を実現してまいります。

企業結合日

2027年1月（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	株式会社Flyby Management		株式会社Flyby
取得の対価	現金	671百万円	158百万円
取得原価		671百万円	158百万円

なお、取得の相手先と業績達成条件等に応じて条件付対価に関する合意がされており、Flybyの今後の決算数値に応じて、取得価額が変更する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 1,500千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 今後の見通し

本株式取得が予定通り実行された場合、Flyby ManagementとFlybyは2027年12月期第1四半期より当社の連結子会社となる予定です。また、本件が当社グループ2026年12月期の業績に与える影響はございませんが、中長期的には当社グループの連結業績の向上に資するものと考えています。なお、開示すべき事項が発生した際には、速やかにお知らせいたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8月13日

株式会社情報戦略テクノロジー
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 海野 直人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青山 豊
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報戦略テクノロジーの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社情報戦略テクノロジー及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間

連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。